財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・什器備品・・・定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については定額法)

ソフトウェア・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるために、役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	49,717,950	2,184,100	24,089,000	27,813,050
役員退職慰労引当資産	770,000	330,000		1,100,000
減価償却引当資産	13,922,173			13,922,173
合 計	64,410,123	2,514,100	24,089,000	42,835,223

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	27,813,050	(0)	—	(27,813,050)
役員退職給付引当資産	1,100,000	(0)	—	(1,100,000)
減価償却引当資産	13,922,173	(0)	(13,922,173)	—
合 計	42,835,223	(0)	(13,922,173)	(28,913,050)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,809,144	5,678,222	1,130,922
什器備品	20,414,144	20,405,617	8,527
ソフトウェア	47,553,350	46,218,700	1,334,650
合 計	74,776,638	72,302,539	2,474,099

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、複数事業主制度による企業年金基金（全国産業資源循環企業年金基金）に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	27,813,050
② 退職給付引当金	27,813,050

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	2,184,100
② 企業年金基金	622,272
③ 退職給付費用 (①+②)	2,806,372

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。全国産業資源循環企業年金基金については総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しており、退職給付債務の計算には含めていない。

6. 資産除去債務に関する事項

事務所の賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。